

森博美教授 経歴 研究業績

著書・編著・報告書

- 『地方統計調査総覧』法政大学日本統計研究所『統計研究参考資料』 No.30
1988.11 1-100頁
- 『統計法規と統計体系』法政大学出版局1991.3
- 『外国人の地域分布』法政大学日本統計研究所『統計研究参考資料』 No.35
1991.9 1-72頁
- (共)『統計ガイドブック』大月書店1992.9
- (共)『統計からみた私たちの暮らし』(財)全国統計協会連合会 1996.3
- (共)『統計からみた私たちのけいざい』(財)全国統計協会連合会 1996.3
- Immigration Policy and Foreign Workers in Japan*, Macmillan, 1997
- (共)『統計ガイドブック』(第2版)大月書店 1998.3 1-405頁
- (共編)『統計調査制度とミクロ統計の開示—講座ミクロ統計分析—』日本評論社 2000.9
- 『統計体系の日米比較』法政大学日本統計研究所「統計研究参考資料」No.65
2000.9 1-101頁
- 『英国政府統計体系』法政大学日本統計研究所「統計研究参考資料」No.66
2000.9 1-85頁
- 『イギリスにおけるビジネス・レジスターについて』法政大学日本統計研究所
『統計研究参考資料』 第86号 2004.10 1-54頁

論文・ノート・資料・書評

- (1)「経済バランス論におけるランゲとネムチノフ」(修士論文) 1973.3
- (2)「経済サイバネティクスに関する一考察」九州大学大学院経済学会『経済論究』 第32号1974.7 115-133頁
- (3)「統計数理派の一原型」九州大学経済学会『経済学研究』 第41巻第2号
1976.1 63-75頁

- (4) 「統計的法則」経済統計研究会『統計学』 第30号 1976.3 56-65頁
- (5) 「消費者物価指数に関する一考察」法政大学日本統計研究所『研究所報』 No.2 1977.3 51-71頁
- (6) ノート「ソビエト地方統計の現状と問題点」経済統計研究会『統計学』 第33号 1977.9 41-57頁
- (7) 「正規分布」『経済学辞典』大月書店 1978.3 550頁
- (8) 「標準偏差」『経済学辞典』大月書店 1978.3 793頁
- (9) (資料)「1979年『ソ連国勢調査』関係資料」経済統計研究会『統計学』 第36号 1979.3 100-109頁
- (10) 「調査非協力の意識構造」法政大学日本統計研究所『研究所報』 No.4 1979.3 81-122頁
- (11) ノート「ソビエトにおける国勢調査の展開」法政大学経済学会『経済志林』 第47巻第3号1979.9 47-84頁
- (12) 「統計調査『準備過程』に関する一考察」法政大学経済学会『経済志林』 第48巻第1号1980.3 33-66頁
- (13) 「調査員の意識からみた調査員問題」法政大学日本統計研究所『研究所報』 No.5 1980.3 80-98頁
- (14) 「業務統計を考える」(財)日本統計協会『統計』 第30巻7号1980.7 8-13頁
- (15) 「承認統計の特質とその利用可能性」法政大学経済学会『経済志林』 第48巻第3号1980.12 165-193頁
- (16) 「現代政府統計の二形態」『中央調査報』 No.285 1981.7 1-5頁
- (17) 「コンピューター社会と統計」(財)日本統計協会『統計』第31巻8号 1981.8 10-14,35頁
- (18) 「シューハートにおける統計的管理状態概念について」経済統計研究会『統計学』 第42号 1982.3 59-76頁
- (19) 統計短評「ハンガリーの統計事情」(財)日本統計協会『統計』 第34巻2号1983.2 55-56頁
- (20) 「ソ連国調における実査と人口数把握について」法政大学経済学会『経済志林』 第50巻第3・4合併号 1983.3 131-155頁
- (21) 「アンケート調査の結果一調査票II(意識調査)の結果一」『統計調査等の

- 報告負担の軽減に関する調査研究報告書』(財) 全国統計協会連合会
1983.3 11-27頁
- (22) 「自治体における社会指標作成の動向」『東京都社会指標の研究開発』
1983.3
- (23) 「選好・満足度と社会指標」『東京都社会指標の研究開発』 1983.3
- (24) 「統計調査の諸形態」『統計学』産業統計研究社 1984.3 37-47頁
- (25) 「ランダム・サンプリング」『統計学』産業統計研究社 1984.3 48-53頁
- (26) 「情報化と企業における統計報告・統計利用の実態」(財) 全国統計協会連
合会『統計利用の促進に関する調査研究報告書』 1984.3 132-137頁
- (27) 「統計利用体制の現状」(財) 全国統計協会連合会『統計利用の促進に関
する調査研究報告書』 1984.3 178-184頁
- (28) 「雇用失業統計としての職安業務統計」経済統計研究会『統計学』 第46号
1984.3 1-20頁
- (29) 「職安統計と有効求人倍率」『中央調査報』 No.319 1984.5 1-4頁
- (30) 「統計利用の実態に関する調査結果」(財) 全国統計協会連合会『地方統計
の利用促進に関する調査研究結果報告書』 1985.2 103-108頁, 118-
126頁
- (31) 「1985年ソ連人口調査について」『統計情報』総務庁統計局統計基準部監修
Vol.34-4 1985.4 16-21頁
- (32) 「段階評価による地域特性分析」『東京都社会指標の研究開発』 1985.6
- (33) 「社会指標と地域総合評価」『東京都社会指標の研究開発』 1985.6
- (34) 「ライフステージと社会指標」『東京都社会指標の研究開発』 1985.6
- (35) 「多目的社会指標データベースの編成に向けて」『東京都社会指標の研究開
発』 1985.6
- (36) 「民間企業における統計利用の実態と統計利用の促進について」『統計情報』
Vol.34-7 1985.7 18-23頁
- (37) 「1975年付近ECE標準産業連関表の各国別注解」法政大学日本統計研究所
『統計研究参考資料』 No.24 1985.8 42-66頁
- (38) 「「誤差」と統計学」(財) 日本統計協会『統計』 第37巻3号 1986.3 55-
56頁
- (39) 「地方統計利用の活性化のために」『ながさきの統計』 No.336 1986.3,

- 『統計とちぎ』 No.288 1986.3, 『群馬県統計ニュース』 No.47 1986.3,
『山形県統計』 1986, 『統計レポート』(奈良県) No.168 1986
- (40) 「信用状接受高統計とその先行性について－貿易業務統計研究1」法政大学
経済学会『経済志林』 第54巻第1号 1986.7 29-74頁
- (41) 「ソ連の統計制度」(財)日本統計協会『統計』 第38巻1号 1987.1 18-
23頁
- (42) 「輸出確認統計」国別・商品別集計とその速報性について－貿易業務統計
研究3」法政大学経済学会『経済志林』 第54巻第3・4合併号 1987.3
317-355頁
- (43) 「円建決済と円の国際化」『中央調査報』 No.358 1987.6 1-4頁
- (44) 「輸出確認統計」について－貿易業務統計研究2」九州大学経済学会『経
済学研究』 第53巻第4・5合併号 1987.12 327-349頁
- (45) 「統計報告調整法と秘密保護」(財)全国統計協会連合会『統計行政の基本
的事項に関する調査研究報告書』 1988.2 79-99頁
- (46) 資料「消費統計体系について」法政大学日本統計研究所『研究所報』 No.14
1988.3 75-89頁
- (47) 「出入国管理統計による「不法」残留外国人数の推計」Working Paper No.A-
1 1988.4 1-24頁
- (48) 「届出統計について」経済統計学会『統計学』 第55号 1988.9 1-14頁
- (49) 「出入国管理統計による「不法」残留外国人数の推計」法政大学日本統計研
究所『研究所報』 No.15 1988.12 60-82頁
- (50) 「出入国管理業務と出入国管理統計」法政大学経済学会『経済志林』 第56
巻第4号 1989.2 99-163頁
- (51) 「アメリカにおける戦時下の報告徴集と統計調整」法政大学経済学会『経済
志林』 第57巻第1号1989.6 123-156頁
- (52) 「『連邦報告法』の法体系と統計調整」法政大学経済学会『経済志林』 第57
巻第2号1989.7 25-53頁
- (53) “An Estimation of the Number of Unregistered Foreign Nationals in JAPAN
(1975-88),” *Bulletin of the International Statistical Institute, Contributed
Papers Book 2*, Paris, 1989.9 pp.117-118
- (54) 「『統計報告調整法』の法体系と統計調整」法政大学経済学会『経済志林』

- 第57巻第3号1989.11 93-127頁
- (55) 「川島孝彦と中央統計庁構想」法政大学日本統計研究所『研究所報』No.16 1989.12 102-125頁
- (56) 「指定統計調査の特質に関する一考察」法政大学日本統計研究所『研究所報』No.16 1989.12 126-151頁
- (57) 「承認統計調査の特質に関する一考察」法政大学日本統計研究所『研究所報』No.16 1989.12 152-167頁
- (58) 「わが国におけるリポート・コントロールと『統計調整』」法政大学経済学会『経済志林』第57巻第4号1990.2 1-33頁
- (59) 「わが国戦前期の統計基本法規について」大屋祐雪編『現代統計学の諸問題』産業統計研究社1990.2 38-67頁
- (60) “An Estimation of the Inflow of Foreign Workers into Japan (1975-1988),” *Journal of International Economic Studies*, Hosei Institute of Comparative Economic Studies, No.4 March 1990 pp.63-82
- (61) 「統計法と統計行政」法政大学経済学会『経済志林』第58巻1・2合併号 1990.10 1-57頁
- (62) 「対外直接投資統計に関する一考察」法政大学経済学会『経済志林』第58巻第3・4合併号1991.3 347-374頁
- (63) 「東南アジア地域における国際労働移動の現段階」法政大学経済学会『経済志林』第59巻第1号1991.6 243-276頁
- (64) “Amendment of the Immigration Control System and its Impact on the Immigrant Labour Inflow into Japan,” *Bulletin of the International Statistical Institute, Contributed Papers Book 2*, Cairo, 1991 pp.463-464
- (65) “Structural Change in Contemporary Japanese Labour Market and Immigrant Workers,” paper presented at the second Japan-ASEAN Forum on International Labour Migration in East Asia, Tokyo, 26-27 Sept. 1991
- (66) 「入管法改正と国際労働移動の最近の動向」法政大学経済学会『経済志林』第59巻第3号1991.12 1-19頁
- (67) 「業務統計の作成論理とその構造」法政大学経済学会『経済志林』第59巻第4号1992.3 101-123頁
- (68) “The Role of Immigrant Workers in the Adjustment Process of Labour

- Imbalance in Japan,” 法政大学経済学会『経済志林』第60巻第1・2合併号1992.9 55-98頁
- (69) “Immigrant Workers and Structural Change in the Contemporary Japanese Labour Market,” United Nations University, *International Labour Migration in East Asia*, Tokyo, 1993
- (70) 「日系ブラジル人の就労・生活実態調査」法政大学日本統計研究所『統計研究参考資料』No.38 1993.2 1-93頁
- (71) 「統計体系からみたサービス業の現状について」(財)産業研究所『サービス経済化の実証的把握方策の検討』1993.3 5-16頁
- (72) “A Survey of Japanese Brazilians’ Working and Living Conditions in Japan,” Japan Statistics Research Institute, *Statistical Survey Series*, No.1, Feb. 1993 pp.1-54
- (73) “A Survey of Japanese Brazilians’ Working and Living Conditions in Japan,” Japan Statistics Research Institute, *Statistical Survey Series*, No.2, April 1993 pp.1-57
- (74) 「統計資料論」日本統計学会『日本統計学誌』第22巻第3号(増刊号) 1993.5 639-654頁
- (75) “Brazilian Migrants of Japanese Ancestry in Japan,” *Bulletin of the International Statistical Institute, Contributed Papers Book 2*, Florence, Italy 1993 pp.197-198
- (76) 「国際労働力移動」伊藤・岩井・福島編『労働統計の国際比較』梓出版社 1993.10 73-94頁
- (77) “On the Settlement Desire of Brazilian Migrants of Japanese Ancestry in Japan,” *Statistical Survey Series*, The Japan Statistics Research Institute (JSRI), No.3, Oct. 1993 pp.1-11
- (78) 「日系ブラジル人の定住意識について」法政大学日本統計研究所『研究所報』No.20 1994.1 77-89頁
- (79) “Structural Change and Labour Migration in East Asia (with Manolo Abella), paper presented at OECD Development Centre Workshop on Development Strategy,” Employment and Migration, OECD, Paris, 11-13, July, 1994.
- (80) “Segmentation of Labour Market among Foreign Workers in Japan,” paper

- presented at Training Workshop for Asian Labour Attaches, International Training Centre of the ILO-Regional Programme for Asia and the Pacific, Nov.19-30, 1994, Turin, Italy.
- (81) “Monitoring Local Labour Market Developments, paper presented at Training Workshop for Asian Labour Attaches,” International Training Centre of the ILO-Regional Programme for Asia and the Pacific, Nov.19-30, 1994, Turin, Italy.
- (82) “Structural Changes in Japan’s Labour Market and its Attraction of Foreign Migrant Workers,” *Journal of International Economic Studies*, The Institute of Comparative Economic Studies, Hosei University, Tokyo, No.9,1995, pp.41-66.
- (83) (共) “Structural Change and Labour Migration in East Asia” (with Manolo Abella) , in O’Connor,David and Farsakh,Leila ed., *Development Strategy, Employment and Migration: Country Experiences*, OECD, Paris, 1995.
- (84) “Migrant Workers and Labor Market Segmentation in Japan,” *Asia and Pacific Migration Journal*, Vol.3,No.4,1995, pp.619-638.
- (85) 「プライバシー保護と統計情報の高度利用のはざままで」『統計情報活用のフロンティアの拡大－マイクロデータによる社会構造解析－』1995.9
- (86) 書評『統計行政の新中長期構想』総務庁統計局統計基準部編,(財)全国統計協会連合会 1995.5 『日本統計学会誌』第25巻第3号(和文編) 1995.12 292－295頁
- (87) “Japan’s FDI, ODA and Flow of Skilled Manpower,” 『経済志林』第63巻第3号, 1995.12 1－27頁
- (88) 「統計資料論」経済統計学会『統計学』第69・70合併号, 1996.3 82－90頁
- (89) “Foreign Workers’ Working and Living Condition in Japan,” *Journal of International Economic Studies*, the Institute of Comparative Economic Studies, Hosei University, No.10, 1996, pp.21-62
- (90) (書評)「近昭夫編『企業情報データベースと経済分析』(青木書店) 『経済』 新日本出版社 1996.6 122－123頁
- (91) 「情報化の進展と統計の課題」(財)産業研究所『産業活動の新潮流の実証的把握に関する調査研究』 1996.6 1－10頁

- (92) (書評) MIZOGUCHI, Toshiyuki, *Reforms of Statistical System under Socio-Economic Changes: Overview of Statistical Data in Japan*, MARUZEN, 1995, xix+253p『経済研究』岩波書店 47号 1996.7 272-274頁
- (93) 「政府統計マイクロデータの使用と統計法」『ニューズレター』No.1 1996.8
- (94) 「求められる日本の統計の海外への発信」『ESTRELA』1996.8 52-55頁
- (95) 「諸外国におけるマイクロデータ提供の実状」法政大学日本統計研究所『資料』No.1 1996.10
- (96) 「イギリスにおけるセンサスマイクロデータの提供」法政大学日本統計研究所『統計研究参考資料』No.50 1997.3 96-115頁
- (97) 「統計法50年と統計の今日的課題」『統計情報』Vol.47-5・6 1997.5・6 34頁
- (98) 「イギリス統計紀行(1)」(財)全国統計協会連合会『統計通信』No.624, 1997.4
- (99) 「イギリス統計紀行(2)」(財)全国統計協会連合会『統計通信』No.625, 1997.5
- (100) 「イギリス統計紀行(3)」(財)全国統計協会連合会『統計通信』No.626, 1997.6
- (101) 「イギリス統計紀行(4)」(財)全国統計協会連合会『統計通信』No.627, 1997.7
- (102) 「イギリス統計紀行(5)」(財)全国統計協会連合会『統計通信』No.628, 1997.8
- (103) 「研究所ルポー法政大学日本統計研究所ー」『ESTRELA』1997.8
- (104) 「イギリスにおけるサーベイマイクロデータの提供」『ニューズレター』No.6 1997
- (105) 「わが国における外国人の死亡特性について」法政大学日本統計研究所『統計研究参考資料』No.53, 1997.12 1-13頁
- (106) 「第3のタイプの統計提供」(財)日本統計協会『統計』1998.1 37-38頁
- (107) 「調査員の意識から見た統計調査環境」法政大学日本統計研究所『研究所報』No.24, 1998.1 135-151頁
- (108) 「統計体系から見た地方統計の現状と課題」(財)全国統計協会連合会『地

- 方統計ガイド』1998.3
- (109) 「調査員調査からみた統計調査環境の現状」(1)(財) 全国統計協会連合会『統計通信』No.636, 1998.4
- (110) 「調査員調査からみた統計調査環境の現状」(2)(財) 全国統計協会連合会『統計通信』No.637, 1998.5
- (111) 「調査員調査からみた統計調査環境の現状」(3)(財) 全国統計協会連合会『統計通信』No.638, 1998.6
- (112) 「調査員調査からみた統計調査環境の現状」(終)(財) 全国統計協会連合会『統計通信』No. 639, 1998.7
- (113) 「イギリスにおけるマイクロデータの提供とその利用」(財) 日本統計協会『統計』1998.8 1-5頁
- (114) 「マイクロデータ提供の現状と課題」日本統計学会『日本統計学会報』1998.9.20 第97号 13-15頁
- (115) 「戦後イギリス統計機構の展開」法政大学日本統計研究所『研究所報』No.25 1999.1 265-276頁
- (116) 「イギリスにおけるマイクロデータの提供」法政大学日本統計研究所『研究所報』No.25 1999.1 35-48頁
- (117) 「「統計法」再考」『統計情報』Vol.48-2, 1999.2 2-3頁
- (118) 「日本における外国人の死因別死亡率の推計」『死因別死亡の社会経済的特性に関する研究』平成10年度厚生科学研究費-統計情報高度利用総合研究事業 1999.3 69-85頁
- (119) 「人口動態統計利用の国際的動向について」『死因別死亡の社会経済的特性に関する研究』平成10年度厚生科学研究費-統計情報高度利用総合研究事業 1999.3 87-100頁
- (120) 「イギリス統計事情」(財) 全国統計協会連合会『統計通信』(1), No.644, 1998.12
- (121) 「イギリス統計事情」(財) 全国統計協会連合会『統計通信』(2), No.645, 1999.1
- (122) 「イギリス統計事情」(財) 全国統計協会連合会『統計通信』(3), No.646, 1999.2
- (123) 「イギリス統計事情」(財) 全国統計協会連合会『統計通信』(4), No.647,

1999.3

- (124) 「イギリス統計事情」(財) 全国統計協会連合会『統計通信』(5), No.648, 1999.4
- (125) 「イギリス統計事情」(財) 全国統計協会連合会『統計通信』(6), No.649, 1999.5
- (126) 「イギリス統計事情」(財) 全国統計協会連合会『統計通信』(7), No.650, 1999.6
- (127) “Foreign Workers in the Bubble and Post-bubble Economy in Japan,” *Journal of International Economic Studies*, the Institute of Comparative Economic Studies, Hosei University, No.13, March 1999 pp.83-99.
- (128) 「統計体系から見た地方統計の現状と課題」『統計情報』Vol.48-5, 1999.5 23-28頁
- (129) 「社会経済分析における縦断的データの意義について」『阪南論集(社会科学編)』第35巻2号 1999.9 77-87頁
- (130) “A Short Review on Japanese Demographic Statistics - present state and tasks for the future-,” 法政大学日本統計研究所『研究所報』No.26 2000.1 109-129頁
- (131) 「経済体制と業務統計」(財) 日本統計協会『統計』2000.1 17-23頁
- (132) 「雇用形態から見たわが国における日系人の就労, 生活状況」『国際労働力移動における地域ネットワークの形成』2000.3 32-47頁
- (133) 「「定住」をめぐる日系人の意識と行動」『国際労働力移動における地域ネットワークの形成』2000.3 109-130頁
- (134) 「出入国管理行政と出入国管理統計のあり方」法務省報告 2000
- (135) 「2000-1年人口センサスをめぐるワークショップ」経済統計学会『統計学』第78号 2000.3 66-68頁
- (136) 「わが国の統計体系の現状と課題(Ⅰ) -外国人関連統計-」法政大学日本統計研究所『オケージョナルペーパー』No.3 2000.3 1-27頁
- (137) 「ICD10における自動車事故による死亡者数の試算」法政大学日本統計研究所『オケージョナルペーパー』No.4 2000.4 1-29頁
- (138) 「統計的精神と統計的風土」『統計情報』Vol.49-5 2000.5 2-3頁
- (139) 「人口動態統計における交通事故死亡統計の特徴について」法政大学日本統

- 計研究所『オケーショナルペーパー』No.5 2000.5 1-24頁
- (140) 「イギリスにおけるマイクロデータの提供」『統計調査制度とマイクロ統計の開示—マイクロ統計分析—』第1巻 日本評論社 2000.9 48-83頁
- (141) 「「INSEE」のロンジチューディナルデータセット“EDP”について」経済統計学会『統計学』第79号 2000.9 69-71頁
- (142) 「わが国における外国人の国籍別出生率について」法政大学日本統計研究所『オケーショナルペーパー』 No.7 2001.8 1-18頁
- (143) 「統計調査における報告負担と記入者手当て問題」『統計調査における記入者手当て（謝礼）に関する調査研究』（財）全国統計協会連合会 2002.3 1-12頁
- (144) 「わが国における政府統計の展開と統計体系」『社会科学研究』東京大学社会科学研究所 第53巻第5号 2002.3 13-32頁
- (145) 「高齢化社会と統計の課題」『統計情報』Vol.51-7 2002.7 2-3頁
- (146) 「国民の統計意識の現状と統計の将来」『統計情報』Vol.52-2 2003.2 35-42頁
- (147) 「わが国におけるフリーターの規模について」経済統計学会『統計学』第84号 2003.3 1-12頁
- (148) 「イギリスにおけるデータ・アーカイブの現状」『国の統計調査に係るデータ・アーカイブに関する研究報告書』（財）統計研究会 2003.3 20-31頁
- (149) 「日本における若者の就業行動分析」法政大学経済学会『経済志林』第71巻第1号 2003.7 1-23頁
- (150) 「経済体制と業務統計」『20世紀の奇跡』（第1巻 国民生活の発展）所収（財）日本統計協会, 2003.8 33-44頁
- (151) 「マイクロデータの利用特性と統計利用論」法政大学日本統計研究所『研究所報』 No.32 2004.4 9-38頁
- (152) 「政府統計マイクロデータの提供とわが国統計制度の今日的課題」法政大学経済学会『経済志林』第72巻第1・2合併号 2004.7 33-65頁
- (153) 「100年条項とイギリスにおける国勢調査資料の公開」経済統計学会『統計学』第87号 2004.9 68-70頁
- (154) 「個人情報保護と統計」日本学術会議『学術の動向』2005.1 43-48頁
- (155) 「諸外国におけるマイクロデータ提供関連法規の整備状況とデータ提供の現

- 状」法政大学経済学会『経済志林』第72巻第4号 2005.3 321-362頁
- (156) 「「統計法」と法の目的」『統計情報』Vol.54-3 2005.3 2-3頁
- (157) 「雇用動態類型から見た雇用形態と就業行動」法政大学日本統計研究所『研究所報』No.34 2005.4 109-117頁
- (158) 「日本におけるフリーターの地域分布について」法政大学日本統計研究所『研究所報』No.34 2005.4 141-151頁
- (159) 「日本における若年労働市場の構造に関する一考察」法政大学日本統計研究所『研究所報』No.34 2005.4 119-139頁
- (160) 「わが国における「統計法」の成立」法政大学日本統計研究所『オケージョナルペーパー』No.11 2005.6 1-56頁
- (161) 「「統計法」と法の目的」法政大学日本統計研究所『オケージョナルペーパー』No.12 2005.7 1-32頁
- (162) 「雇用動態類型からみた若年正規雇用者の所得分布について」『SAS Forum ユーザー会学術総会2005論文集』2005.7 343-351頁
- (163) 「諸外国におけるマイクロデータ関連法規の整備状況とデータ提供の現状」法政大学日本統計研究所『オケージョナルペーパー』No.13 2005.9 1-63頁
- (164) 「行政情報の統計への活用について」(財)日本統計協会『統計』2005.12 2-7頁
- (165) 「アメリカにおける報告調整法制度の展開」『経済志林』第73巻3号 2006.3 67-150頁
- (166) 「諸外国における行政情報の統計利用とわが国統計の課題」『経済志林』第73巻3号 2006.3 171-223頁
- (167) 「個人情報保護法の施行と統計調査」統計情報研究開発センター『エストレーラ』145号, 2006年4月 18-25頁
- (168) 「統計に係る個人情報の秘密保護について」法政大学日本統計研究所『オケージョナルペーパー』No.14 2006.8 1-35頁
- (169) 「(海外統計事情) 合衆国センサス局American Community Surveyについて」経済統計学会『統計学』第91号 2006.9 42-45頁
- (170) 「我が国政府統計の展開と展望—政府統計は現実をどう反映してきたか—」(財)日本統計協会『統計』2007.1 16-17頁

- (171) 「マクロ統計とミクロ統計」(財) 日本統計協会『統計』2007.3 2-7頁
- (172) 「アメリカ地域社会調査 (ACS) について」経済統計学会『統計学』第92号
2007.3 38-46頁
- (173) 「2010年センサス計画」法政大学日本統計研究所『研究所報』No.36 2007.4
29-48頁
- (174) 「わが国における統計法制度の展開」『21世紀の統計科学 I : 社会・経済の
統計科学』東京大学出版会 2007.4 121-145頁
- (175) 「統計の調査環境と標本調査の変容」経済統計学会政府統計研究部会ニュー
スレター No.1 2007.10.20 14頁
- (176) 「新統計法の成立とわが国政府統計の今後の課題」日本計画行政学会『計画
行政』30-4, (通巻93号) 2007.12 3-10頁
- (177) 「統計改革の現段階と本学会の役割—高木貞二論文に寄せて—」経済統計学
会政府統計研究部会ニュースレター No.2 2007.12.21 4-6頁
- (178) 「統計把握空間と個人情報との潜在的情報特性について」経済統計学会政府統
計研究部会ニュースレター No.2 2007.12.21 17-20頁
- (179) パネルディスカッション報告「統計制度の抜本改革と世界の潮流—「行政の
ための統計」から「社会の情報基盤としての統計」へ(1)」『統計情報』
2008.2. 11-25頁
- (180) パネルディスカッション報告「統計制度の抜本改革と世界の潮流—「行政の
ための統計」から「社会の情報基盤としての統計」へ(2)」『統計情報』
2008.3 24-40頁
- (181) 「政府統計体系について」経済統計学会政府統計研究部会ニュースレター
No.3 2008.3.20 7-12頁
- (182) 「情報資産としての統計と政府統計データアーカイブ」経済統計学会『統計
学』第94号 2008.3 15-25頁
- (183) 「社会・人口統計体系の展開可能性とわが国政府統計の課題」『日本統計学
会誌』第37巻(シリーズJ)第2号(和文編)2008.3 291-300頁
- (184) 「政府統計体系について」『統計』(財) 日本統計協会 2008.6 2-7頁
- (185) 「集団論と統計的規則性について」『経済統計学会第52回研究大会報告予稿
集』2008.9 35-36頁
- (186) 「オランダのvirtual censusについて」永井博教授退職記念号『経済論集』

- 熊本学園大学経済学会 第15巻第3・4合併号 2009.3 35-58頁
- (187) 「オランダの社会統計データベースSSDについて」『経済志林』法政大学経済学会 第76巻第4号 2009.3 5-28頁
- (188) 「統計個票情報の情報特性について」『経済志林』法政大学経済学会 第76巻第4号 2009.3 403-427頁
- (189) 「データ体系論についての覚え書き-内海庫一郎会員が提起したもの」経済統計学会『統計学』第96号 2009.3 84-89頁
- (190) [座談会] 「公的統計の整備に関する基本的な計画」『統計』(財)日本統計協会 2009.4 2-18頁
- (191) 「国勢調査における通学地把握について」経済統計学会政府統計研究部会ニュースレター No.8 2009.4.30 3-7頁
- (192) 「統計個票情報の情報特性とその潜在的利用可能性」『日本人口学会第61回大会報告予稿集』2009.6 37-38頁
- (193) 「国勢調査による従業地把握の展開と従業地別就業データの意義」法政大学日本統計研究所『オケージョナルペーパー』No.17 2009.6 1-17頁
- (194) 「わが国政府統計の直面する諸課題と第一次統計基本計画」『経済統計学会第53回研究大会報告予稿集』2009.9 24-25頁
- (195) 「第一次統計基本計画と政府統計の直面する課題」法政大学日本統計研究所『オケージョナルペーパー』No.20 2010.1 1-16頁
- (196) 「母集団把握の観点から見たビジネス・レジスターの意義について」『経済志林』法政大学経済学部学会 第77巻第4号2010.3 541-575頁
- (197) 「ジオコードによる統計の情報価値の拡張可能性について」『経済統計学会第54回研究大会報告予稿集』2010.9 22-23頁
- (198) "Exploring Usability of GPSed Records - a data typological approach," paper presented in Workshop "statistical innovation: use of GPS and GSM data and integration," Statistics Netherlands, Heerlen, 6 September 2010
- (199) 「わが国における公的統計の現状と課題」『日本経団連タイムズ』2010.12.14 (2頁)
- (200) 「統計調査における地点情報の把握による統計の情報価値の新たな展開可能性について」『経済志林』法政大学経済学部学会78-3 2011.2 249-281頁

- (201) 「調査形態論再論」法政大学日本統計研究所『オケージョナルペーパー』No.23 2011.3 1-16頁
- (202) "Constraints in Use of the Data Due to the Insufficient Obtaining of Location Information and a Breakthrough in Statistics,"『経済志林』法政大学経済学部学会78-4, 2011.3 303-320頁
- (203) "Exploring the Usability of GPSed Records: A data typological approach,"『統計学』第100号 29-40頁 2011.3
- (204) "The GPSed Datasets and the Possibility of Exploring the Micro-based Concept of Regional Potentiality,"『経済志林』法政大学経済学部学会79-1, 2011.3 125-140頁
- (205) 「統計を規定する諸要因との関連から見た時空間個体データベースの可能性について」『オケージョナルペーパー』法政大学日本統計研究所No.24 2011.4 1-26頁
- (206) 「位置情報を用いた調査票情報の情報価値の拡張とその分析的意義について」『オケージョナルペーパー』法政大学日本統計研究所No.25 2011.6 1-25頁
- (207) (書評) 山口幸三著『現代日本の世帯構造と就業形態の変動解析』日本統計協会, 2011年『経済志林』法政大学経済学部学会 79-2 2011.9 91-102頁
- (208) 「駿河国人別調沼津・原政表-調査票から見た調査の性格規定を中心に-」経済統計学会政府統計研究部会ニュースレター No.15 2011.8.30 30-38頁
- (209) 「ジオコード情報の活用による統計の把握精度改善の試み-アメリカセンサス局2010年センサス改善計画を事例として」法政大学日本統計研究所『オケージョナルペーパー』No.26 2011.9 1-17頁
- (210) "The Expansion of Data Dimensions by the Micro-based Integration of Statistical Records," 法政大学日本統計研究所『研究所報』No.41 2011.11 69-81頁
- (211) "GPS Coordinates and the Possibility of the Micro-based Integration of Statistical Records," 法政大学日本統計研究所『研究所報』No.41 2011.11 83-96頁

- (212) "Possible Expansion of Individual Statistical Records by Loading with Derived Variables," 法政大学日本統計研究所『研究所報』No.41 2011.11 97-109頁
- (213) 「統計センターにおける公的統計の二次利用制度充実と学術研究の推進④ 法政大学における公的統計二次利用の取組み」『エストレーラ』（財）統計情報研究開発センター 2011.12 36-37頁
- (214) 「レジスター・ベースの統計システム下の統計調査」経済統計学会政府統計研究部会ニュースレター No.16 2011.12.28 3-8頁
- (215) 「駿河国人別調沼津・原政表再論」『オケーショナルペーパー』法政大学日本統計研究所No.28, 2012.1 1-21頁
- (216) 「フィンランドのビジネスレジスター」『オケーショナルペーパー』法政大学日本統計研究所No.31, 2012.3 1-25頁
- (217) 「データ統合の観点から見たデータキャリア情報の統計的利用可能性について」『経済志林』法政大学経済学部学会 79-3 2012.3 185-217頁
- (218) 「人別改帳情報の情報特性について-寛政8年人別書上改正を中心に-」『経済志林』法政大学経済学部学会 79-4 2012.3 203-245頁
- (219) 「韓国のビジネス・レジスターについて」経済統計学会政府統計研究部会ニュースレター No.17 2012.4.28 18-28頁
- (220) 「韓国2011年経済センサスについて」経済統計学会政府統計研究部会ニュースレター No.17 2012.4.28 28-37頁
- (221) 「フランスのビジネス・レジスター」『オケーショナルペーパー』法政大学日本統計研究所No.33, 2012.5 1-29頁
- (222) (共)「事業所母集団データベースの更新情報等を活用したレジスター統計に関する研究について」『リサーチペーパー』総務省統計局統計研修所 No.30 2012.5 1-51頁
- (223) 「カナダ統計局の住所レジスター（AR）について」経済統計学会政府統計研究部会ニュースレター No.18 2012.6.29 14-19頁
- (224) (共)「タウンページ情報を用いた事業所の自然・社会動態の把握」『オケーショナルペーパー』法政大学日本統計研究所No.34, 2012.7 1-26頁
- (225) (共)「タウンページ情報による事業所動態の把握について」『経済統計学会第56回全国研究大会報告要旨集』2012.9 13-14頁

- (226) (共)「近隣外部効果を考慮した事業所の立地集積度の計測」『第21回GISシステム学会報告予稿集 (CD版)』D-6-2, 2012.10
- (227)「フランスにおけるビジネス・レジスターの新展開—プロファイリングによる統計単位の構成を中心に」『経済統計学会政府統計研究部会ニュースレター No.19 2012.10.30 23-29頁
- (228)「場所特性変数の付加による個体レコードの拡張について」『オケージョナルペーパー』法政大学日本統計研究所No.36, 2012.12 1-30頁
- (229) (共)「統計をとりまく環境変化と政府統計の新たな展開」『統計』(財)日本統計協会2013.1 2-7頁
- (230)「ドイツのビジネス・レジスターについて—連邦統計局のビジネス・レジスター業務を中心に—」『経済統計学会政府統計研究部会ニュースレター No.20 2013.2.27 9-19頁
- (231)「マイヤーにおける統計州と統計地理法について—調査票情報の場所的被規定性との関連で—」『経済統計学会政府統計研究部会ニュースレター No.20 2013.2.27 26-34頁
- (232)「行政記録情報の情報形態と表式調査」『ディスカッション・ペーパー』法政大学日本統計研究所No.1, 2013.4 1-10頁
- (233)「統計の社会的性格と調査票情報について—蜷川における統計の場所的被規定性を中心に」『ディスカッション・ペーパー』法政大学日本統計研究所 No.2, 2013.4 1-12頁
- (234)「昭和15年農林統計改正と調査票情報について」『オケージョナルペーパー』法政大学日本統計研究所No.38, 2013.4 1-26頁
- (235)「調査票情報論の視点から見たD. Harveyの空間言語について—相対空間の実質言語化による調査票情報の拡張—」『経済志林』法政大学経済学部学会第81巻-1号, 2013.7 1-35頁
- (236) (共) “Measuring the Intensity of Local Units’ Locational Concentration with Regard to the Neighborhood Externality with GIS,” Proceedings 59th ISI World Statistics Congress, 25-30 August 2013, Hong Kong (Session CPS009) 3435-8頁.
- (237)「ビジネス・レジスター整備の背景と意義」『経済統計学会第57回全国研究大会報告要旨集』2013.9 25-26頁

- (238) 「統計調査票情報と場所的特性について」『経済統計学会第57回全国研究大会報告要旨集』2013.9 59-60頁
- (239) (共) “Estimation of the Start-up, Closure and Relocation Rates of Local Units-A case study for Hachioji city based on the NTT Town Page data-,” *Occasional Paper* 法政大学日本統計研究所No.40, 2013.9 1-19頁
- (240) 「統計の調査票情報とデータインテグレーションによる情報の拡張」『日本公衆衛生雑誌』第60巻第10号特別付録, 2013.10, 61-62頁
- (241) 「海外における政府統計の最近の動向-政府統計のインテグレーションとビジネス・レジスター-」『統計』(財)日本統計協会2013.11 33-38頁
- (242) 「わが国農業生産統計における表式調査の展開-府県物産表から昭和15年農林統計改正まで-」『ディスカッション・ペーパー』法政大学日本統計研究所No.3, 2013.11 1-11頁
- (243) 「明治期における個票による農村実態の統計的把握の試み-余土村是調査における下調べ個票様式をめぐる-」『ディスカッション・ペーパー』法政大学日本統計研究所No.4, 2013.12 1-12頁
- (244) 「村是調査における調査様式の展開-余土村是調査「統計調書」と『町村是調査指針』の雛形小票の調査項目比較を通じて-」『オケージョナル・ペーパー』法政大学日本統計研究所No.41, 2014.1 1-26頁
- (245) 「『町村是調査指針』における小票論」『ディスカッション・ペーパー』法政大学日本統計研究所No.5, 2014.1 1-9頁
- (246) (共) 「近隣外部効果を考慮した事業所の立地集積度の計測-八王子市を事例として」『研究所報』法政大学日本統計研究所No.44 2014.2 1-17頁
- (247) (共) 「タウンページデータに基づく八王子市における事業所の開・廃業率, 移転率の推計」『研究所報』法政大学日本統計研究所No.44 2014.2 19-30頁
- (248) (共) 「事業者の退出, 参入に伴う事業所の業種間交代について-東京都八王子市を事例として-」『研究所報』法政大学日本統計研究所No.44 2014.2 31-42頁
- (249) (共) 「立地集積度スコアによる事業所の業種別立地特性の分析」『研究所報』法政大学日本統計研究所No.44 2014.2 43-58頁
- (250) 「明治31年内閣訓令第1号乙号と調査票情報」『オケージョナルペーパー』

- 法政大学日本統計研究所No.42, 2014.5 1-26頁
- (251) 「データ統合の視点から見た調査票情報の意味について」『オケージョナルペーパー』法政大学日本統計研究所No.43, 2014.8 1-27頁
- (252) 「戦前期統計雑誌に見る町村是調査の評価について」『ディスカッション・ペーパー』法政大学日本統計研究所, No.6, 2014.9 1-11頁
- (253) (共) 「位置情報を用いた事業所の立地集積状況の計測」『経済統計学会第58回全国研究大会報告要旨集』2014.9 89-90頁
- (254) 「昭和27年住民登録調査とその特徴について」『ディスカッション・ペーパー』法政大学日本統計研究所, No.7, 2014.10 1-18頁
- (255) (共) 「隣接条件を考慮した事業所の立地集積度レイヤーの構築」『地理情報システム学会講演論文集』D-6-3, 2014.11
- (256) (共) 「場所的特性変数としての事業所の立地集積度に関する一考察」『オケージョナルペーパー』法政大学日本統計研究所No.45, 2014.12 1-19頁
- (257) 「QGISと公表データによる鉄道沿線分析—経済センサス小地域統計を用いた常磐新線沿線の事業所の特性について—」『オケージョナルペーパー』法政大学日本統計研究所No.46, 2015.3 1-16頁
- (258) 「事業所・人口メッシュデータによる新線開業に伴う沿線駅周辺での事業所と人口の動向に関する一考察」『オケージョナルペーパー』法政大学日本統計研究所No.47, 2015.3 1-25頁
- (259) 「国勢調査町丁字データによる鉄道沿線駅のクラスタリング—常磐新線(つくばEX)を事例として—」『オケージョナルペーパー』法政大学日本統計研究所No.48, 2015.4 1-31頁
- (260) 「鉄道新線開業の沿線人口への影響について—平成12, 22年国勢調査小地域(町丁字)データを用いた空間再集計—」『オケージョナルペーパー』法政大学日本統計研究所No.49, 2015.5 1-40頁
- (261) 「経済センサスと国勢調査の統合データから見た地域の労働供給力と労働需要力について—八王子市を事例とした町丁字別労働需給能力の計測—」『オケージョナルペーパー』法政大学日本統計研究所No.50, 2015.5 1-16頁
- (262) 「産業別労働需給力から見た地域特性について—経済センサスと国勢調査の統合データを用いた産業別従業者率の地域比較—」『ディスカッション・

- ペーパー』法政大学日本統計研究所, No.8, 2015.6 1-19頁
- (263) 「業務統計の作成論理から見たその構造」『ディスカッション・ペーパー』法政大学日本統計研究所, No.9, 2015.8 1-11頁
- (264) 「人口減少社会における統計情報と行政情報の統合利用」経済統計学会第59回全国研究大会報告予稿集2015.9 35-36頁
- (265) 「国調と経済センサスの統合データによる小地域の労働需給力の計測」経済統計学会第59回全国研究大会報告予稿集2015.9 51-52頁
- (266) 「調査票情報の情報特性とその拡張性について－位置情報による拡張を中心に－」『立教経済学研究』第68巻第2号2015.10 31-53頁
- (267) 「町丁字データによる地域の労働需給力の計測」地理情報システム学会講演論文集Vol.24/2015.10 (CD=ROM版)
- (268) 「90年代以降の人口の都心回帰に関する一考察－人口移動ODデータによる地域特性分析－」『オケージョナルペーパー』法政大学日本統計研究所 No.52, 2015.9 1-26頁
- (269) 「首都圏人口の都心回帰に見られる地域的特徴について」『オケージョナルペーパー』法政大学日本統計研究所No.53, 2015.9 1-31頁
- (270) 「人口の都心回帰期における都区人口移動の特徴について－平成12, 22年国勢調査の移動人口から－」『オケージョナルペーパー』No.54, 2015.111-31頁
- (271) 「東京都区部への国内人口移動に見られる地域的特徴」『オケージョナルペーパー』No.55, 2015.11 1-20頁
- (272) 「地域レベル別人口移動データから見た都区部の地域特性」『ディスカッション・ペーパー』法政大学日本統計研究所, No.10, 2015.12 1-10頁
- (273) 「首都圏への国内移動に見られる移動元と移動先との地域的關係について－平成22年国勢調査の東京20km圏への移動データを用いて－」『オケージョナルペーパー』No.56, 2015.12 1-16頁
- (274) 「東京50キロ圏から都区部への移動者の移動先選択に見られる規則性について」『オケージョナルペーパー』No.57, 2016.1 1-21頁
- (275) 「移動者による移動先地域選択に見られる規則性について」『研究所報』No.47, 2016.1, 207-218頁
- (276) 「人口転換以降の人口移動における規則性に関する一考察－平成12, 22年

- 国勢調査データによる東京50キロ圏から都区部への移動分析-』『研究所報』No.47, 2016.1, 219-244頁
- (277) 「小地域データから見た東京23区への移動者による移動先選択について (1) - 東京都の市郡部から都区部への移動-』『オケージョナルペーパー』No.58, 2016.2 1-17頁
- (278) 「データキューブに関する一試論-セミマイクロデータによる統合データの情報特性をめぐる-」経済統計学会政府統計部会ニュースレターNo.29, 2016.2.25, 15-25頁
- (279) 「移動選好度から見た東京60キロ圏から都区部への移動者の移動圏の地域特性について-東京23区における移動先選択パターンによる移動元のクラスタリング-』『経済志林』第83巻第4号, 2016.3, 1-25頁
- (280) 「ビジネス・レジスターから見た経済センサス』『統計』日本統計協会, 第67巻第4号, 2016.4, 32-37頁
- (281) 「移動選択指数から見た東京60キロ圏から特別都区部への移動者の移動圏の地域特性について-東京23区における移動先選択パターンによる移動元のクラスタリング-』『オケージョナルペーパー』No.61, 2016.5 1-17頁
- (282) 「ライフステージから見た世帯の空間分布について-東京50キロ圏を対象として-』『オケージョナルペーパー』No.62, 2016.6 1-17頁
- (283) 「居住地移動の小地域データから見た地域の特性について-1990, 2000年代後半期の江東区を事例に-』『オケージョナルペーパー』No.64, 2016.8 1-18頁
- (284) 「90年代における都区部人口の移動者特性の変質について『ディスカッション・ペーパー』No.11, 2016.9 1-10頁
- (285) 「都区部各区における人口動向に関する一考察-人口移動に見られる局面転換時点と人口推移のパターンによる区の類型化-』『オケージョナルペーパー』No.65, 2016.9 1-19頁
- (286) 「政府サイトからダウンロード可能な小地域データの利用』『経済統計学会第60回全国研究大会報告予稿集』2016.9, 87-88頁
- (287) 「人口の社会移動の統計的把握と「不詳」-社会増減に関する二種類の把握方法の比較を手掛りに-』『オケージョナルペーパー』No.67, 2016.9, 1

－18頁

- (288) 「地域間移動における移動先選択の評価について－移動先選択指数における移動期待数の評価方法を中心に－」『ディスカッション・ペーパー』No.12, 2016.9 1－11頁, 『研究所報』No.48改定所収
- (289) 「2010年代前半東京50キロ圏におけるインバウンド・アウトバウンド移動者の距離帯別年齢特性について」『オケージョナルペーパー』No.69, 2016.12, 1－31頁, 『研究所報』No.48改定所収
- (290) 「東京多摩地区における域内人口移動の空間的特徴とその変化」『オケージョナルペーパー』No.70, 2016.12, 1－23頁, 『研究所報』No.48改定所収
- (291) 「東京多摩地区から特別区部への人口移動の空間的特徴とその変化」『オケージョナルペーパー』No.71, 2016.12, 1－22頁, 『研究所報』No.48改定所収
- (292) 「東京50キロ圏における距離帯間の移動選好について－住民基本台帳人口移動報告「参考表」による年齢階級別移動状況-」『オケージョナルペーパー』No.72, 2017.1, 1－15頁, 『研究所報』No.48改定所収
- (293) 「つくばEX沿線における地域間人口移動について」『オケージョナルペーパー』No.73, 2017.1, 1－24頁
- (294) 「鉄道開業前・後期における鉄道沿線域内人口移動について－つくばEX沿線域内18市・区間の移動を事例として－」『オケージョナルペーパー』No.75, 2017.2, 1－22頁
- (295) 「首都圏南西翼地域における距離帯間・距離帯内移動について」『オケージョナルペーパー』No.76, 2017.2, 1－19頁
- (296) 「首都圏60キロ圏における移動ホットスポットの検出」『オケージョナルペーパー』No.77, 2017.3, 1－30頁
- (297) 「地域間移動における転出・転入移動圏とその特徴－首都60キロ圏を対象地域として－」『オケージョナルペーパー』No.78, 2017.4, 1－22頁
- (298) 「首都60キロ圏における20歳代移動者の移動圏について」『オケージョナルペーパー』No.79, 2017.4, 1－19頁
- (299) 「転出入移動圏から見た地域人口移動の方向的特性について」『オケージョナルペーパー』No.81, 2017.5, 1－20頁
- (300) 「角度情報を用いた東京40キロ圏の子育期世代の移動分析」『オケージョナ

- ルペーパー』No.83, 2017.6, 1-18頁
- (301) 「首都圏の地域間人口移動者における移動圏の方位的特徴について」『経済志林』第85巻第1号, 2017.8, 53-75頁
- (302) 「角度情報による人口移動分析」『経済統計学会第61回全国研究大会報告予稿集』2017. 9, 97-98頁
- (303) データ論の観点から見た表式による収集統計情報の情報性格について-明治27年農商務通信規則の改定を手掛りに-」『ディスカッション・ペーパー』No.13, 2017.9, 1-13頁
- (304) 「統計寸評 データ論から見た個票調査の意義-「場所」要素の取り扱いに関連して-」『統計』第68巻第10号, 日本統計協会2017.10, 58-59頁
- (305) 「移動選好度による居住移動圏の検出-住民基本台帳人口移動報告「参考表」(2012-16年)による分析-」『オケージョナルペーパー』No.84, 2017.10, 1-17頁
- (306) 「九州・沖縄地方の域内移動から見た移動圏とその構造」『オケージョナルペーパー』No.85, 2018.1, 1-27頁
- (307) 「数量化Ⅳ類による移動圏の検出と移動圏の空間的階層構造について-長野県の市町村間移動ODデータによる分析-」『経済志林』第85巻第3号, 2018.3
- (308) 「角度情報による東京15-40キロ距離帯の人口移動特性分析」『経済志林』第85巻第4号, 2018.3
- (309) 「小地域データから見た地域の移動流動性と地域の人口・居住特性」『多摩論集-故坂本ちづみ教授追悼記念号』2018.3

随想

- 「多摩キャンパスとその周辺」『法政大学報』第9号
- 「ジュネーブ便り(1)～(6)」『統計通信』No.604-609, 1995.8-1996.1.
- 「木下さんと「大月ガイドブック」」『追悼文集』1999
- 「大内賞を受賞して(日本統計研究所)」『統計情報』31頁 2007.3
- 「当時の講義風景のことなど」『九州大学経済学部同窓会報』第60号18-20頁 2016.5
- 「研究遍歴のことなど」『経済志林』第85巻2号

翻訳

- D.ワレンティ「人口諸科学の体系」『社会科学』社会科学社 No.3 1975.9
57-70頁
- (共訳) マーティン・バルマー編著『統計調査とプライバシー』梓出版社 1982.3
- (共訳) R.ピーン編「消費者物価」法政大学日本統計研究所『国際労働統計』所
収, 梓出版社1990
- 「オランダ統計法」『海外統計制度研究資料』法政大学日本統計研究所 No.2
33頁2008.10
- 「ビジネス・レジスター勧告マニュアル2003」『統計研究参考資料』No.104 120
頁 2009.10

学会報告

- (1) 「プラノメトリアについて」経済統計研究会第18回全国総会 1974.7.20
- (2) 「ソビエト(地方)統計をめぐって」経済統計研究会関東支部月例研究会
1977.10.8
- (3) 「1979年ソ連人口センサスについて」経済統計研究会関東支部月例研究会
1978.11.4
- (4) 「統計意識の構造」日本統計学会第47回研究報告会 1979.7.24
- (5) 「ソビエトの国勢調査について」経済統計研究会関東支部月例研究会
1980.4.12
- (6) (共)「統計調査員調査について」日本統計学会第48回研究報告会 1980.9.12
- (7) 「シューハートにおける統計的管理状態概念をめぐって」経済統計研究会関
東支部月例研究会 1981.9.5
- (8) 「ハンガリーの統計事情について」経済統計研究会関東支部月例研究会
1982.10.9
- (9) 「報告量調査」について」経済統計研究会関東支部月例研究会 1983.6.4
- (10) 「職業紹介統計からみた失業」経済統計研究会第27回全国総会 1983.7.18
- (11) 「民間企業における統計の利用実態」日本統計学会第52回研究報告会
1984.7.26
- (12) 「貿易業務統計について」経済統計学会関東支部月例研究会 1986.1.11
- (13) 「輸出確認統計」と取引形態」経済統計学会関東支部月例研究会 1987.5.9

- (14) 「わが国の貿易統計について」 経済統計学会第31回全国総会 1987.6.28
- (15) 「承認統計について」 経済統計学会関東支部月例研究会 1987.11.7
- (16) 「届出統計について」 経済統計学会関東支部月例研究会 1988.4.9
- (17) 「出入国管理統計による「不法」残留外国人数の推計」 経済統計学会第32回全国総会 1988.7.24
- (18) (共：三瀧信邦) 「第1回 I A O S について」 経済統計学会関東支部月例研究会 1988.10.1
- (19) 「入管統計による不法残留外国人数の推計」 経済統計研究会関東支部月例研究会 1989.6.17
- (20) 「川島孝彦と中央統計庁構想について」 経済統計学会関東支部月例研究会 1989.7.1
- (21) “An Estimation of the Number of Unregistered Foreign Nationals in JAPAN (1975-88),” ISI the 47th Session, Paris Sept. 6 1989
- (22) 「対外直接投資届出統計について」 経済統計学会関東支部月例研究会 1990.11.10
- (23) 「東南アジア地域における国際労働移動の現段階」 経済統計学会関東支部月例研究会 1991.5.11
- (24) 「入管法改正と国際労働力移動の最近の動向」 日本統計学会第59回研究報告会 1991.7.26
- (25) “Amendment of the Immigration Control System and its Impact on the Immigrant Labour Inflow into Japan,” ISI the 48th Session, Cairo Sept. 12, 1991
- (26) “Structural Change in Contemporary Japanese Labour Market and Immigrant Workers,” the second Japan-ASEAN Forum on International Labour Migration in East Asia, Tokyo Sept. 26, 1991
- (27) 「業務統計の構造について」 経済統計学会関東支部月例研究会 1992.5.9
- (28) 「業務統計の諸類型とその構造」 日本統計学会第60回研究報告会 1992.7.23
- (29) 「統計資料論からみた統計体系論の意義」 経済統計学会第36回全国総会 1992.7.28
- (30) 「統計研究史における『ガイドブック』の位置－統計資料論の視点から」 経

- 済統計学会関西支部月例研究会 1992.12.26
- (31) “Brazilian Migrants of Japanese Ancestry in Japan,” the 49th session of ISI at Florence, Italy, Sept. 1, 1993
 - (32) “Structural Change and Labour Migration in East Asia,” Workshop on Development Strategy, Employment and Migration, OECD, Paris, 1994.7.11-13 (Manolo Abellaとの共同報告)
 - (33) 「労働市場のSegmentationについて」 経済統計学会関東支部月例研究会 1995.5.13
 - (34) 「サーベイ「統計調査論」」 経済統計学会関東支部月例研究会 1995.10.7
 - (35) 「統計指標体系について」 経済統計学会関東支部月例研究会 1996.1.20
 - (36) (共) 「統計調査環境の現況と国勢調査員の統計意識」 日本統計学会第64回研究報告会 1996.9.9
 - (37) 「統計指標の新形態」 経済統計学会関東支部月例研究会 1997.4.12
 - (38) 「イギリスにおけるマイクロデータ提供の現状」 日本統計学会第65回研究報告会 1997.7.23
 - (39) 「日本における外国人の死因別死亡率の推計」 日本統計学会第66回研究報告会 1998.7.30
 - (40) (共) 「人口動態統計マイクロデータの利用」 経済統計学会第42回全国総会 1998.9.9
 - (41) 「わが国における人口統計体系の現状と課題」 経済統計学会関東支部月例研究会 1999.5.8
 - (42) (共) 「マイクロデータによる職業別死亡統計の国際比較分析」 経済統計学会第43回全国総会 1999.9.18
 - (43) “Some Aspects of Nikkei Employment in the Post-bubble Economy in Japan,” Workshop on Globalization of International Labor Migration and Policy Issues for Migrant Integration Sept. 20 1999
 - (44) “A Short Review on Japanese Demographic Statistics - present state and tasks for the future,” Workshop on the 2000- 1 Population Census, Oct. 30, 1999
 - (45) 「ICD10における自動車交通事故による死亡者数の試算」 経済統計学会関東支部月例研究会 2000.5.13

- (46) 「ICD10における自動車交通事故死亡者数の試算」日本統計学会第68回研究報告会 2000.7.28
- (47) 「日英政府統計体系の形成とその特徴について」経済統計学会関東支部月例研究会 2001.5.12
- (48) 「就調りサンプリングデータによるフリーター数の推計」経済統計学会関東支部月例研究会 2003.4.12
- (49) 「イギリスにおけるビジネス・レジスターIDBRについて」経済統計学会関東支部月例研究会 2004.12.11
- (50) 「就業構造基本調査マイクロデータによる雇用動態類型別の所得分布の比較」SAS Forumユーザー会学術総会2005 2005.7.28
- (51) 「わが国の統計法の現状と課題」経済統計学会第49回全国総会 2005.9.3
- (52) 「イギリスにおけるビジネス・レジスター I D B Rについて」経済統計研究会研究会 2005.11.19
- (53) 「行政記録の統計利用について」経済統計学会関東支部月例研究会 2006.2.2
- (54) 「統計法と戦後日本の統計行政」日本統計学会75周年記念事業「21世紀の知識創造社会を支える統計科学の現状と展望」（東京大学 武田ホール）2006.5.6
- (55) 「統計改革について」経済統計学会関東支部月例研究会 2006.7.1
- (56) 「アメリカ合衆国2010年人口センサス計画について」日本統計学会（東北大学）2006.9.6
- (57) 「統計制度改革検討委員会による統計改革—到達点と残された課題—」日本統計学会（東北大学）2006.9.6
- (58) 「統計制度改革検討委員会による統計改革—統計作成インフラの整備を中心に—」経済統計学会（大阪経済大学）2006.9.16
- (59) 「センサス局American Community Surveyについて」経済統計学会関西支部月例研究会 2006.12.16
- (60) 「SSDS再考」経済統計学会関東支部月例研究会 2007.6.2
- (61) 「世帯フレームの整備と統計の新たな展開可能性」科研費打合せ会（大分大学）2007.7.28
- (62) 「統計改革とデータ・アーカイブ」経済統計研究会研究会 2007.11.17

- (63) 「ヨーロッパにおける人口センサスの諸形態」経済統計学会関東支部月例研究会 2008.6.7
- (64) 「集団論と統計的規則性について」経済統計学会第52回研究大会（桃山学院大学）2008.9.7
- (65) 「米国センサス局のMAF/TIGERについて」（共同研究者：藤田峯三）日本統計学会（慶応大学）2008.9.9
- (66) 「オランダの社会統計データベース（SSD）について」日本統計学会（慶応大学）2008.9.9
- (67) 「統計データのデータ特性について」経済統計学会北海道支部月例研究会（北海学園大学）2008.11.16
- (68) 「統計個票情報の情報特性について」経済統計学会関東支部月例研究会（立教大学）2009.1.10
- (69) 「統計基本計画について」経済統計学会関東支部月例研究会（立教大学）2009.4.10
- (70) 「統計個票情報の情報特性とその潜在的利用可能性」日本人口学会（関西大学）2009.6.13
- (71) 「国勢調査における従業地把握の展開」日本統計史研究会 2009.6.16
- (72) 「わが国政府統計の直面する諸課題と第一次統計基本計画」経済統計学会第53回全国研究大会（北海学園大学）2009.9.5
- (73) 「企業母集団情報の特性から見た法人企業統計の過大推計の可能性について」平成21年度科研費打合せ会（大分大学）2009.12.20
- (74) 「ジオコードによる統計の情報価値の拡張可能性について」経済統計学会関東支部月例研究会（専修大学）2010.5.8
- (75) 「アグリゲーションバイアスと統計のアーカイビングの形態について」経済統計学会北海道支部月例研究会（北海学園大学）2010.5.23
- (76) 「事業所レコードへのGPSコード付与によるデータの新たな分析可能性について」アーカイブ科研2010年度第1回研究発表会（シンフォニカ）2010.8.20
- (77) 「ジオコードによる統計の情報価値の拡張可能性について」経済統計学会第54回全国大会（大分大学）2010.9.16
- (78) （坂本・近藤と共同報告）「タウンページ情報の統計への活用可能性につい

- て」アーカイブ科研2010年度第2回研究発表会（法政大学）2011.3.3
- (79) 「統計の時空間個体把握とデータのアーカイビング形式について」アーカイブ科研2010年度第2回研究発表会（法政大学）2011.3.3
- (80) 「統計の4要素とデータのアーカイビング形式について」経済統計学会関東支部5月例会（法政大学）2011.5.7
- (81) 「位置情報を用いた新たなデータ編成の可能性とその分析的意義について」経済統計学会関東支部7月例会（立教大学）2011.7.2
- (82) 「人別帳情報の情報特性について」経済統計学会関西支部12月例会（京都大学）2011.12.3
- (83) 「フィンランドのビジネス・レジスターについて」経済統計学会関東支部1月例会（立教大学）2012.1.21
- (84) 「レジスターベースの統計制度におけるビジネス・レジスター」日本統計学会春季大会（一橋大学）2012.3.4
- (85) (共) 「タウンページ情報による事業所動態の把握について」経済統計学会2012年度全国研究大会（阪南大学）2012.9.13
- (86) (共) 「近隣外部効果を考慮した事業所の立地集積度の計測－八王子市を事例として－」地理情報システム学会第21回学術研究発表大会（広島修道大学）2012.10.14
- (87) 「マクロ統計から政府統計のマイクロインテグレーションへ」経済統計学会関東支部11月例会（立教大学）2012.11.10
- (88) 「場所特性情報の付加による個体レコードの拡張について」経済統計学会関東支部12月例会（立教大学）2012.12.1
- (89) 「調査票情報の情報特性について 位置情報をキー変数とした場所特性変数の付加による統計個体情報の拡張」経済統計学会関西支部12月例会（和歌山市和歌浦萬波ホテル）2012.12.9
- (90) 「余土村是調査と町村是調査指針」経済統計学会関西支部5月例会（阪南大学サテライトキャンパス）2013.5.18
- (91) 「調査票情報とデータインテグレーションによる情報の拡張」三重大学セミナー（三重大学大学院医学研究科）2013.8.21
- (92) (共) "Measuring the Intensity of local Units' Locational Concentration with Regard to the Neighborhood Externality with GIS," 59th ISI WSC 2013 in

Hong Kong, 2013.8. 26

- (93) 「ビジネス・レジスター整備の背景と意義」 経済統計学会第57回全国研究大会（静岡市産学交流センター）2013.9.13
- (94) 「統計調査票情報と場所的特性について」 経済統計学会第57回全国研究大会（静岡市産学交流センター）2013.9.14
- (95) 「調査票情報とデータインテグレーションによる情報の拡張」 特別講演「（鼎談）行政情報のプールとデータリンケージ」 第72回公衆衛生学会，三重県総合文化センター大ホール 2013.10.23
- (96) [共] 「事業所の業種間交代とその立地について－東京都八王子市を事例として－」 GISシステム学会第22回全国研究大会（慶応大学・三田）2013.10.27
- (97) [共] 「混雑度の精度検証方法に関する基礎検討」 地理情報システム学会第22回学術研究発表大会（慶応大学・三田）2013.10.27
- (98) 「明治中期の農村社会調査について－表式調査，調査票調査の視点から－」 経済統計学会関東支部11月例会（立教大学）2013.11.2
- (99) 「明治31年内閣訓令第1号乙号と調査票情報」 経済統計学会関東支部4月例会（立教大学）2014.4.12
- (100) (共) 「位置情報を用いた事業所の立地集積状況の計測」 経済統計学会第58回研究大会（京都大学）2014.9.12
- (101) (共) 「隣接条件を考慮した事業所の立地集積度レイヤーの構築」 地理情報システム学会第23回学術研究発表大会（中部大学）2014.11.8
- (102) 「経済センサス基礎調査の小地域データによる鉄道沿線事業所集計について-常磐新線沿線を事例として-」 経済統計学会関東支部4月例会（立教大学）2015.4.11
- (103) 「国勢調査と経済センサスの統合データを用いた地域分析」 経済統計学会関西支部6月例会（立命館大学茨木キャンパス）2015.6.20
- (104) 「業務統計の作成論理とその構造」 経済統計学会関東支部8月例会（立教大学）2015.8.8
- (105) 「人口減少社会における統計情報と行政情報の統合利用」 経済統計学会第59回全国研究大会（北海学園大学）2015.9.11
- (106) 「国調と経済センサスの統合データによる小地域の労働需給力の計測」 経済統計学会第59回全国研究大会（北海学園大学）2015.9.12

- (107) 「町丁字データによる地域の労働需給力の計測」 地理情報システム学会第24回学術研究発表大会（慶應義塾大学）2015.10.11
- (108) 「90年代後半期における人口の地域間移動の諸側面－人口の都心回帰に関連して－」 経済統計学会関西支部11月例会（京都キャンパスプラザ）2015.11.28
- (109) 「地域人口移動に見られる規則性についての一考察」 経済統計学会関東支部1月例会（立教大学）2016.1.9
- (110) 「世帯の時空間性と統計単位，法的単位」（セッション36「社会経済の長期的変動に対応した世帯概念の再構築」コメント）2016年度統計関連学会連合大会，金沢大学，2016.9.7
- (111) 「QGISを用いた小地域（町丁字）データの利用方法」 経済統計学会第60回全国研究大会（チュートリアルセミナー）鹿児島大学2016.9.11
- (112) 「20歳代首都圏移動者の移動圏の空間的分布と移動の方位性について」 経済統計学会関東支部5月例会（立教大学）2017.5.6
- (113) 「角度情報による人口移動分析」 経済統計学会第61回全国研究大会（法政大学・市ヶ谷）2017.9.12

講演等

- (1) 「統計調査とプライバシー」 平成元年度地方統計職員業務研修 1990.3.14
- (2) 「地方統計利用の活性化のために」 平成2年度茨城県統計実務講習会 1991.3.15
- (3) “Structural Change in Contemporary Japanese Labour Market and Immigrant Workers,” at Workshop on the Second Japan-ASEAN Forum on International Labour Migration in East Asia, at United Nations University (UNU), Tokyo 27 September 1991
- (4) “Segmentation of Labour Markets, among Foreign Workers,” at the Training Workshop for Asian Labour Attaches, International Training Centre of the ILO-Regional Programme for Asia and the Pacific, Turin, Italy, Nov. 19-30, 1994
- (5) “Monitoring Local Labour Market Developments,” at the Training Workshop for Asian Labour Attaches, International Training Centre of the ILO-

Regional Programme for Asia and the Pacific, Turin, Italy, Nov.19-30, 1994,

- (6) 「統計調査員から見た統計調査環境の現状」平成12年度総務省統計局統計指導者研修会 2000.11.29
- (7) 「国民の統計意識の現状と統計の将来」官庁統計シンポジウム 2002.10.18
- (8) 「就業構造基本調査のリサンプリングデータによるフリーター数の推定について」総務省統計局統計研修所 2003年1月10日
- (9) 「統計調査における個人情報とプライバシー」平成16年度登録調査員中央研修 2004.12.13
- (10) 「国勢調査の意義と調査をとりまく状況」国勢調査に関する特別講演会 2005.8.30
- (11) 「政府統計とその利用」JICA統計研修 2005.11.29
- (12) 「個人情報の保護と統計調査」2005年度調査員中央研修 2005.12.12
- (13) 「個人情報の保護と統計調査」2005年度福井県登録調査員研修 2005.12.13
- (14) 「個人情報と統計調査」福島県統計職員研修会（福島県庁）2007.8.20
- (15) 「マイクロ統計」JICAアルゼンチン第3国研修（プエノスアイレス）2007.8.30-31, 9.3
- (16) 「統計制度の抜本改革と世界の潮流」第28回理論家と実務家による官庁統計シンポジウム（富山）2007.10.31
- (17) 「合衆国2010年センサス計画について」南米地域人口統計実務，分析研修（東京）2007.11.26
- (18) 「合衆国における人口センサスの新展開」南米地域人口統計実務，分析研修（東京）2008.6.30
- (19) 「イギリスのOne Number Censusについて」南米地域人口統計実務，分析研修（東京）2008.6.30
- (20) 「政府統計情報のSOCIAL ASSET的性格と統計データベース」京都大学学術メディアセンターセミナー 2008.11.11
- (21) 「イギリスのONE NUMBER CENSUSについて」2009年度南米地域「人口統計，分析コース」（東京）2009.4.27
- (22) 「オランダの社会統計データベースSSDとvirtual censusについて」2009年

- 度南米地域「人口統計，分析コース」（東京）2009.4.27
- (23) 「政府統計情報のSOCIAL ASSET的性格と統計データベース」京都大学学術メディアセンターセミナー 2010.3.11
 - (24) “Exploring Usability of GPSed Records - a data typological approach,” Workshop “Statistical innovation: use of GPS and GSM data and integration”, at Statistics Netherlands, Heerlen, 6 September 2010
 - (25) 「わが国における公的統計の現状と課題」日本経団連経済政策本部経済政策委員会統計部会研究会報告 2010.11.30
 - (26) (共) 「事業所母集団データベースの更新情報を活用したレジスター統計に関する研究」統計研修所第4回共同研究報告会 総務省統計局統計研修所 2012.3.21
 - (27) 「統計の調査票情報とデータインテグレーションについて」三重大学公衆衛生セミナー 三重大学大学院医学研究科先端医科学研究棟3階会議室 2013.8.21
 - (28) 「国勢調査・経済センサス500mメッシュデータを用いた鉄道路線別人口事業所の現状と動向」平成26年度一橋大学共同利用共同研究プロジェクト第2回研究報告会，新潟市役所対策室3，2015.3.3
 - (29) (共) 「新潟市における事業所の立地集積状況について」平成26年度一橋大学共同利用共同研究プロジェクト第2回研究報告会，新潟市役所対策室3，2015.3.3
 - (30) (共) 「事業所の集積状況が事業活動に及ぼす影響について—新潟市を事例として—」平成26年度一橋大学共同利用共同研究プロジェクト第2回研究報告会，新潟市役所対策室3，2015.3.3
 - (31) 「昭和27年住民登録調査について」基盤研究B「近代日本における統計制度の発展に関する研究」平成27年度研究報告集会報告，静岡大学L棟117教室，2015.8.10
 - (32) 「国勢調査のデータを活用した人口移動の地域的特徴の分析」京都府平成27年度地方統計職員業務研修（京都平安ホテル）2016.3.14
 - (33) 「国勢調査の移動データからみた移動における地域間関係について」日本統計研究所第4回自治体統計セミナー（法政大学市谷キャンパス）2016.8.9

履 歴

昭和23年2月2日 熊本県鹿本郡山内村（現山鹿市）生れ
 昭和29年4月 熊本県鹿本郡鹿央村立山内小学校入学
 昭和35年3月 熊本県鹿本郡鹿央村立山内小学校卒業
 昭和35年4月 熊本県鹿本郡鹿央町立米野岳中学校入学
 昭和37年4月 熊本市立帯山中学校へ転校
 昭和38年3月 熊本市立帯山中学校卒業
 昭和38年4月 熊本県立済々黉高等学校入学
 昭和41年3月 熊本県立済々黉高等学校卒業
 昭和41年4月 九州大学経済学部入学
 昭和45年3月 九州大学経済学部卒業
 昭和45年4月 九州大学大学院経済学研究科修士課程入学
 昭和47年3月 九州大学大学院経済学研究科修士課程修了
 昭和47年4月 九州大学大学院経済学研究科博士課程入学
 昭和50年3月 九州大学大学院経済学研究科博士課程（単位取得退学）
 昭和50年4月 九州大学経済学部助手
 昭和51年4月 法政大学経済学部助手
 昭和52年4月 法政大学経済学部助教授
 昭和59年4月 法政大学経済学部教授
 平成30年4月 法政大学経済学部名誉教授

在外研究

平成5（1993）年4月～平成7（1995）年3月

国際労働機関事務局ILO（ジュネーブ）雇用局移民部（E/Migrant）客員研究員

学位（経済学）

平成5年7月取得（九州大学）

学位取得論文『統計法規と統計体系』